

株式会社北海道銀行の個別業績の概要

平成26年5月12日

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 堰八 義博
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高田 芳政 TEL (011) 233-1005
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	80,206	△1.7	18,069	55.3	9,693	33.3
25年3月期	81,609	△6.8	11,634	△11.3	7,270	37.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円	銭	円	銭		
26年3月期	16	61	—	—		
25年3月期	11	63	—	—		

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
26年3月期	4,599,042	183,094	4.0	264	21
25年3月期	4,647,435	174,676	3.8	246	91

(参考) 自己資本 26年3月期 183,094百万円 25年3月期 174,676百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	158,344	146,774
現金	59,450	63,647
預け金	98,893	83,127
コールローン	90,000	-
商品有価証券	2,728	1,837
商品国債	687	532
商品地方債	2,040	1,304
金銭の信託	4,000	7,759
有価証券	※1,※7,※12 1,228,276	※1,※7,※12 1,243,120
国債	768,551	743,444
地方債	206,821	197,617
社債	156,513	157,930
株式	49,510	72,131
その他の証券	46,879	71,996
貸出金	※2,※3,※4,※5,※8 3,069,307	※2,※3,※4,※5,※8 3,108,677
割引手形	※6 19,955	※6 16,794
手形貸付	170,052	167,187
証書貸付	2,516,923	2,555,195
当座貸越	362,377	369,499
外国為替	5,021	7,333
外国他店預け	4,693	6,924
買入外国為替	※6 29	※6 65
取立外国為替	298	344
その他資産	40,519	38,199
前払費用	189	232
未収収益	5,423	4,973
先物取引差入証拠金	6	6
金融派生商品	17,080	14,957
金融商品等差入担保金	200	200
その他の資産	※7 17,620	※7 17,828
有形固定資産	※9 29,900	※9 29,792
建物	13,028	12,996
土地	14,777	14,809
リース資産	678	688
建設仮勘定	-	1
その他の有形固定資産	1,416	1,295
無形固定資産	6,497	5,008
ソフトウェア	5,741	4,389
リース資産	402	271
その他の無形固定資産	353	347
繰延税金資産	13,836	8,778
支払承諾見返	26,533	26,143
貸倒引当金	△27,531	△24,383
資産の部合計	4,647,435	4,599,042

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	※7 4,250,622	※7 4,217,188
当座預金	219,286	214,440
普通預金	2,042,118	2,144,696
貯蓄預金	61,865	62,321
通知預金	13,395	9,377
定期預金	1,869,803	1,742,378
定期積金	8,863	9,468
その他の預金	35,289	34,504
譲渡性預金	31,300	45,765
コールマネー	1,881	4,631
借入金	※7 104,180	※7 51,000
借入金	※10 104,180	※10 51,000
外国為替	61	32
外国他店預り	28	22
売渡外国為替	19	3
未払外国為替	13	5
社債	※11 15,000	※11 15,000
その他負債	32,414	45,169
未払法人税等	3,189	2,171
未払費用	7,368	4,283
前受収益	1,339	1,738
給付補填備金	5	3
金融派生商品	14,340	12,664
リース債務	1,081	960
資産除去債務	65	66
その他の負債	5,023	23,281
退職給付引当金	9,317	9,659
役員退職慰労引当金	176	124
偶発損失引当金	864	823
睡眠預金払戻損失引当金	408	410
支払承諾	26,533	26,143
負債の部合計	4,472,758	4,415,948
純資産の部		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
資本準備金	16,795	16,795
利益剰余金	47,000	54,060
利益準備金	5,883	6,410
その他利益剰余金	41,117	47,650
繰越利益剰余金	41,117	47,650
株主資本合計	157,320	164,379
その他有価証券評価差額金	17,356	18,714
評価・換算差額等合計	17,356	18,714
純資産の部合計	174,676	183,094
負債及び純資産の部合計	4,647,435	4,599,042

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
経常収益		81,609		80,206
資金運用収益		59,008		58,854
貸出金利息		50,504		48,394
有価証券利息配当金		8,146		10,104
コールローン利息		98		53
買現先利息		2		2
預け金利息		53		108
その他の受入利息		202		192
役務取引等収益		15,768		16,944
受入為替手数料		4,876		4,838
その他の役務収益		10,891		12,106
その他業務収益		5,176		1,317
外国為替売買益		520		556
商品有価証券売買益		17		—
国債等債券売却益		4,011		44
国債等債券償還益		107		65
金融派生商品収益		519		651
その他経常収益		1,657		3,089
償却債権取立益		36		4
株式等売却益		255		1,279
金銭の信託運用益		67		—
その他の経常収益		1,297		1,805
経常費用		69,975		62,136
資金調達費用		4,625		3,432
預金利息		3,259		2,073
譲渡性預金利息		40		68
コールマネー利息		3		15
債券貸借取引支払利息		2		0
借用金利息		992		945
社債利息		327		327
その他の支払利息		1		1
役務取引等費用		8,045		8,321
支払為替手数料		847		850
その他の役務費用		7,198		7,470
その他業務費用		538		51
商品有価証券売買損		—		9
国債等債券売却損		528		31
国債等債券償却		10		10

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業経費	46,022	45,253
その他経常費用	10,743	5,078
貸倒引当金繰入額	7,051	2,588
貸出金償却	56	71
株式等売却損	195	561
株式等償却	1,869	165
金銭の信託運用損	—	41
その他の経常費用	1,571	1,650
経常利益	11,634	18,069
特別利益	2	187
固定資産処分益	2	6
移転補償金	—	181
特別損失	160	163
固定資産処分損	76	92
減損損失	84	71
税引前当期純利益	11,476	18,093
法人税、住民税及び事業税	3,215	3,916
法人税等調整額	989	4,483
法人税等合計	4,205	8,399
当期純利益	7,270	9,693

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	93,524	16,795	16,795	5,561	35,780	41,341	151,660
当期変動額							
剰余金の配当				322	△1,933	△1,611	△1,611
当期純利益					7,270	7,270	7,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	322	5,337	5,659	5,659
当期末残高	93,524	16,795	16,795	5,883	41,117	47,000	157,320

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	10,427	10,427	162,088
当期変動額			
剰余金の配当			△1,611
当期純利益			7,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,928	6,928	6,928
当期変動額合計	6,928	6,928	12,588
当期末残高	17,356	17,356	174,676

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	93,524	16,795	16,795	5,883	41,117	47,000	157,320
当期変動額							
剰余金の配当				526	△3,160	△2,633	△2,633
当期純利益					9,693	9,693	9,693
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	526	6,533	7,059	7,059
当期末残高	93,524	16,795	16,795	6,410	47,650	54,060	164,379

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	17,356	17,356	174,676
当期変動額			
剰余金の配当			△2,633
当期純利益			9,693
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,357	1,357	1,357
当期変動額合計	1,357	1,357	8,417
当期末残高	18,714	18,714	183,094

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については原則として決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 6年～50年

その他： 3年～20年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,402百万円（前事業年度末は31,148百万円）であります。

(会計上の見積りの変更)

当行は、予想損失率の見積りの精緻化を図るとともに、ほくほくフィナンシャルグループ内で引当方法を統一するため、当事業年度より、破綻懸念先で非保全額が一定金額以上の大口債務者について、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを当初約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てを行っております。これによる当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

- (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準により行っております。

なお、退職給付信託を設定しております。

また、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

会計基準変更時差異（11,587百万円）：15年による按分額を費用処理

- (3) 役員退職慰労引当金

当行の役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総

会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいはヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税という。)の会計処理は、税抜方式による。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式	2,527百万円	2,527百万円
出資金	605百万円	484百万円

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権額	3,592百万円	1,498百万円
延滞債権額	60,377百万円	59,112百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	一百万円	7百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出条件緩和債権額	23,620百万円	20,072百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
合計額	87,590百万円	80,691百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
19,984百万円	16,860百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	137,826百万円	135,159百万円
担保資産に対応する債務		
預金	2,935百万円	2,114百万円
借入金	54,180百万円	1,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有価証券	94,312百万円	83,360百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保証金	2,484百万円	2,391百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
融資未実行残高	953,168百万円	960,874百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	940,977百万円	948,623百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	1,035百万円	1,035百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
劣後特約付借入金	50,000百万円	50,000百万円

※11. 社債は、劣後特約付社債であります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
劣後特約付社債	15,000百万円	15,000百万円

※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
53,341百万円	69,656百万円

(有価証券関係)

I 前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,527百万円、関連会社株式一百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

II 当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,527百万円、関連会社株式一百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,955 百万円	15,082 百万円
退職給付引当金	5,362	5,376
有価証券評価損否認額	1,318	1,322
減価償却損金算入限度超過額	631	546
未払事業税	273	185
その他	1,723	1,633
繰延税金資産小計	27,265	24,146
評価性引当額	△2,942	△4,214
繰延税金資産合計	24,322	19,931
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,057	9,632
退職給付信託	1,283	1,283
その他	145	237
繰延税金負債合計	10,485	11,152
繰延税金資産の純額	13,836 百万円	8,778 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5以 下であるため注記を省略 しております。	37.72 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△2.19
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.27
住民税均等割		0.37
評価性引当額の増減		7.03
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.69
その他		1.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.42 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.72%から35.34%となります。この税率変更により、繰延税金資産は306百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。